

ふるさと納税でもっと

小林を元気に。

テレビや新聞などでも多く取り上げられ、今、何かと話題の「ふるさと納税」。市でも、力を入れて取り組んでおり、まちの知名度向上や特産品のPRなどにつながっています。今月号では、「ふるさと納税」に力を入れていくワケや寄付金の活用などについて紹介します。

**年々増加する寄付額
昨年は約10億8千万円**

市では、平成20年度にふるさと納税の制度を導入しました。初年度は、全国から64件、約400万円の寄付を受け入れ。返礼品に特産品を返す取り組みを導入するなどした25年度には355件、約700万円になりました。

26年9月には国から地方創生が提唱され、その中で東京一極集中を是正し、地方を活性化させるという方針が示されました。市では、ふるさと納税の取り組みを地方創生の一つのツールとして活用することとし、平

成26年10月に市内8課9人からなるふるさと納税プロジェクトチームを設置しました。初年度目標額1億円を掲げ、返礼品の充実やさまざまな企画を実施。全国から6339件、約1億3千万円あまりの寄付を受け入れにつながりました。

その後も、全国初の取り組みとなる返礼品に姉妹都市セツトの導入、小林市のふるさと納税専用ポータルサイトの導入、一流レストランと連携しての食事コースの開発、全国に先駆けて独自のキャンペーンの実施など、アイデアを活用した独自の取り組みを行い、少ないコストの中、平成

ふるさと納税の納税額の推移(小林市調べ)

年度	納税額
20年度	400万2000円
21年度	405万5500円
22年度	314万3000円
23年度	155万8500円
24年度	157万4212円
25年度	699万2800円
26年度	1億3076万3702円
27年度	6億6697万1224円
28年度	10億7625万4428円

28年度には、3万506件、10億7625万4428円の寄付を全国から寄せていただきました。(ふるさと納税に取り組み約1800自治体の中で51位。※総務省調べ)

どうして、ふるさと納税に力を入れているの？

市では、地方創生を進める上で「ふるさと納税事業」を一つの重要な事業と考えています。「全国へ向けた小林市のPR」、「地域経済の活性化」、「生産者のモチベーションの向上」、「寄付を活用しての市民サービスの向上」の4つを主な柱として事業を進めています。

PRや地域活性化などで「ふるさと納税」を活用

市が、ふるさと納税に力を入れている理由の一つは、「全国へ向けた小林市のPR」です。返礼品として贈る特産品によるPRはもちろん、市では寄付者に対して「小林に行ってみてみたい、住んでみたい」と思ってもらえるように、魅力発信にも積極的に取り組んでいます。毎年、寄付者は増え

ており、その中にはリピーターも。多くの人に小林市を知ってもらうとともに、ファン獲得にもつながっています。

二つ目は、「地域経済の活性化」。ふるさと納税では、返礼品として多くの特産品が全国に流通します。同時に、レストランなどへの売り込みも行っており、定期的な取引が始まるなど、新たな販路拡大にも貢献。そして、販路が拡大されたことで、地元企業で新たな雇用が生まれ

るなど、目に見えた形での活性化につながっています。

三つ目は、「生産者のモチベーションの向上」。ふるさと納税を活用し、商品が全国に届けられることで、消費者からの声や販路拡大など目に見えた効果が現れ始めています。それらは生産者が自信を深め、モチベーションの向上にもつながっており、実際に事業者間の自主的な連携による販売促進活動や新商品の開発など、新たな動きも生まれています。

四つ目は、「寄付を活用した市民サービスの向上」。市では、地方創生総合戦略に基づき、地域課題を解決するためにさまざまな事業を行っています。そこに、ふるさと納税の寄付金が活用されています(具体的な活用内容については、6・7ページで紹介)。



【写真上】寄付者から生産者へ手紙やメールなども寄せられており、新たな交流が生まれています。【写真中】新たなファン獲得を図るため、姉妹都市の石川県能登町とも連携し、お互いの特産物の返礼品に追加。【写真下】国内外でフレンチレストランなどを経営する(株)ひらまつと連携し、市産食材を使った魅力発信も行っています。

●全国初！「子牛の命名権」を活用した農家支援プログラム。

集まった寄付金は、担い手育成や農業支援に活用します

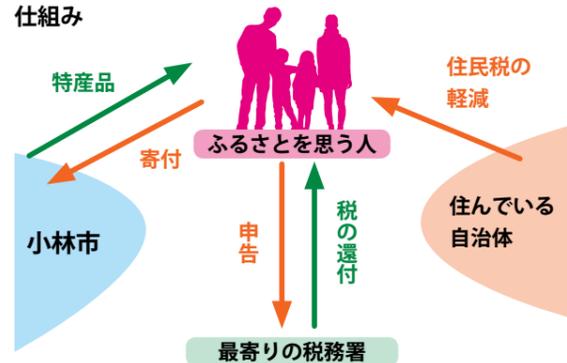
今年、「子牛の命名権」を活用した農家支援プログラムを導入しました。これは全国初の取組で、市の基幹産業である農畜産業を多くの人に知ってもらうことが目的。農家と寄付者の距離を縮めることで、農家のモチベーションが上がり、生産性の向上につながることも期待されています。そのため、集まった寄付も、担い手育成や農家の支援などの施策に活用します。

また、全国の寄付者に対して単に食べるだけでなく、「食育」の観点でのPRを進めるために、命名した牛の成長過程を寄付者が確認できるようにするなど、牛一頭一頭にあるストーリーも感じてもらえる工夫をしています。この取り組みは、東京キー局をはじめ、複数のメディアにて取り上げられ、日本中で注目を浴びています。



●寄付者も、小林市もうれしい「ふるさと納税」の制度をおさらいしましょう。

ふるさと納税の仕組み



応援したい自治体に寄付する制度

「ふるさと納税」とは、通常、税金は、自分が住むまちに納税しますが、故郷をはじめ自分の応援したい自治体に寄付という形で納税できる国の制度で、平成20年度にスタートしました。出身地や応援したい自治体に寄付をすると、寄付者の所得に応じて住民税と所得税が軽減されます。そして、寄付者には、自治体自慢の特産品が贈られます。財源の確保だけでなく、地場産品のPRや生産者の売上向上にもつながります。また、寄付金は地域活性化のために活用。寄付者は寄付を通じて地元へ貢献できる制度でもあります。

地域活性化

地域の活性化に資する基盤整備を図る上で、そこに住む人の高揚やそれを補てんする地域インフラの整備は重要な要素。住民がワクワクするようなことを描けるようにその素地を醸成すること、また住民間の交流により新たなイノベーションを生み出すきっかけを作る取り組みを行います。

宮崎こばやし熱中小学校開講

全国の経営者や第一線で活躍する大学教授などを講師に迎え、地域の課題を解決する人材を育成するプロジェクトを実施しています。(活用額 1197 万円)

TENAMU ビルの建設

小林市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地に商業施設、交流スペースや公共施設機能を持つ「TENAMU ビル (まちなか複合ビル)」建設のための補助を行っています。(活用額 8286 万円)



子育て支援

大きな課題の一つである少子化の進展。子育てにやさしいまちとして、安心して子育てができる環境づくりを図り、地域内の少子化対策と移住定住につなげていきます。

小学生への医療費助成

小学生の入院・外来の自己負担は 800 円、薬局は自己負担がゼロになりました。(活用額 9642 万円)

乳幼児の予防接種の補助

乳児・幼児へのロタウイルス、おたふくかぜの任意予防接種の費用を一部補助しています。(活用額 1038 万円)

学校給食費を半額補助

子育て世代の負担を軽減するため、小中学校の学校給食費を半額補助 (年間で小学生が 2 万 3650 円、中学生が 2 万 6950 円) しています。(事業費 9096 万円)



ふるさと納税

寄付を活用して市民サー

いただいた寄付金は、子育てや教育、さまざまな事業に活用されています。

の使い ビスを向上

地域活性化など

道



教育の充実

未来を担う小林市の子ども達。誰もが将来の夢を描き、そしてその将来に向けての知識や経験の蓄積につなげるため、子ども達の学びの機会を充実させます。

キャリア教育支援センターを設置

センターを設置し、児童生徒の社会的・職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育を、学校と地元企業などが連携して推進しています。(活用額 260 万円)



観光振興

急激な人口減少により、地域経済が縮小していく中、「稼ぐ観光」に焦点が当てられています。交流人口の増加や新たな雇用の創出などに向けて取り組んでいます。

小野湖の活用

小野湖を活用したウォータースポーツやレジャーにより、既存宿泊施設や民泊の利用者増、交流人口増につなげ、雇用創出や経済活性化を図っています。(活用額 400 万円)

